

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		水産振興事業				担当課	みなと振興課			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度													
						担当G	みなと振興グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)													
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	会計	款	項	目	備考																		
（個別目標）			2	1次産業が発展し続けるまち			主な費目	補助金																						
（施策）			2	1次産業の振興			対象	志布志漁協協同組合																						
（基本目標）		1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする																											
（施策）		1	農林水産業の成長産業化プロジェクト			事業期間	R1	年度～																						
							R3	年度（		3	年間）																			
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価			所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性 評価	水産資源の確保及び周知を図る。														
			その他特定財源	千円	1,812																									
			一般財源	千円	3,497		2,067		2,916		2,313		2,916																	
			事業費計 (A)	千円	5,309		2,067		2,916		2,313		2,916																	
			所要人員 (年間)	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025																	
			人件費概算 (B)	千円	140		140		140		140		140																	
			(A) + (B)	千円	5,449		2,207		3,056		2,453		3,056		効率性 評価	職員の事業に係わる実労時間は限定的であり削減余地はない。														
(2) 事業概要																														
事業目的	本市の海産物の魅力を発信するとともに、志布志漁協施設の整備及び維持を図り、漁業用燃油の価格高騰により経営が逼迫している漁魚者等を緊急的に支援し、その経営安定を図る。																		達成度 評価	水産資源の確保に関し、さらなる周知を行う。										
事業内容	稚鮎の放流、お魚捌き教室の実施及び燃油補助金の交付。																													
開始経緯	水産資源の確保及び周知。また燃油価格高騰対策として燃油補助金を交付することによって、魚漁者の経営安定化を図ることができる。																		達成度 評価	水産資源の確保に関し、さらなる周知を行う。										
実施状況	(1) 稚鮎放流 ア 期 日：令和6年5月9日 イ 場 所：前川上流域 ウ 参加者：24人 (2) お魚さばき方教室 ア 1回目・・・期日：令和6年8月25日 イ 2回目・・・期日：令和7年2月16日 (3) 漁業用燃油価格高騰対策事業補助金 ア 対 象：志布志漁業協同組合（漁業者：19人） イ 助成額：1,390,890円																													
成果	水産資源の確保及び周知等水産振興を図ることができた。また、漁業者の経営安定化を図ることができた。															改革改善案	拡充		○	現状維持		○	改善			効率化			廃止終了	
課題	漁業者の担い手不足																燃油補助に関して、志布志漁業協同組合との意見交換を密に行い、事業の継続性を検討する。													

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		漁港建設事業					担当課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度											
							担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目	会計	款	項			目	備考											
(個別目標)		2	1	次産業が発展し続けるまち					主な費目	委託費、工事費																	
(施策)		3	1	生産基盤の整備					対象	漁港					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする																							
(施策)		1	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト					事業期間	R1 R6	年度～ 年度（6年間）																
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	25,333	25,000	33,000	30,000	30,000		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性					漁港海岸保全機能の向上に欠かせない最低限の整備を行うものである。										
		財源内訳	その他特定財源	千円	25,300	25,000	33,000	28,500	27,000																		
		財源内訳	一般財源	千円	33		1,500	3,000																			
	事業費計 (A)	千円	50,666	50,000	66,000	60,000	60,000																				
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050																				
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280																				
	(A) + (B)	千円	50,946	50,280	66,280	60,280	60,280																				
(2)事業概要																											
事業目的	市町村水産基盤機能保全事業により防波堤等の整備を行い漁港施設の長寿命化を図る。																効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携					最低限の整備及び整備調査、長寿命化計画の策定であり、削減余地はない。				
事業内容	市が管理する夏井漁港の水産基盤機能保全事業の測量設計委託と補修工事を行う。																										
開始経緯	平成29年度に夏井漁港海岸保全施設整備改修の要望を県に出し、長寿命化計画を策定して漁港施設の補修工事を実施することになった。																達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間					夏井漁港の防波堤の補修を実施することにより、漁港施設の長寿命化が図れる。 人件費、建設資材が当初計画時点より高騰しており、当初計画の単年度事業量を確保できていない。				
実施状況	(1) 工事費																										
成果	R1 夏井漁港 物揚場 (b)・防波堤 (c) 測量設計委託 R2 夏井漁港 物揚場 (b)・防波堤 (c) 工事【R1繰越】 夏井漁港 防波堤 (a) 測量設計委託 R3、R4、R5、R6 夏井漁港 防波堤 (a) 工事【R3:22m、R4:23m、R5:17m、R6:】																改革 改善案	○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	防波堤 (a) は全体延長がL=250mあり、10年間で完成させる計画であるが、人件費、建設資材の高騰等により単年度の事業量を確保するためには、当初計画時点より予算を増額する必要がある。																										

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			志布志港振興事業					担当課	みなと振興課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
								担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		国内外船会社・船社代理店訪問件数（実）	社	(実績)	(実績)	(実績)									
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち					主な費目		負担金、補助及び交付金					イ	荷主等企業訪問件数（実）	社	10 7	10 10	10 8			
(施策)			1	志布志港の整備・機能充実					対象		志布志港に寄港及び寄港を検討している国内外船社 志布志港を利用及び検討している荷主・企業					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)			1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする												ア	コンテナ貨物取扱量(暦年)	TEU	115,000 109,438	115,000 101,084	117,000 108,098	117,000		
(施策)			4	志布志港輸出拡大プロジェクト					事業期間		S62 年度～ 年度（ 34 年間）					イ	志布志港貨物取扱量（暦年）	万トン	960 1,043	960 1,041	960 1,061	970		
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	国際バルク戦略港湾の整備や国際コンテナターミナルの岸壁延伸部の供用により、港湾機能の強化が図られ、海上輸送費の削減や国際競争力の強化が期待される。本事業により、志布志港の利用促進を図ることで、関連事業所の業務拡大及び雇用拡大へとつながり、南九州地域の物流拠点として地域経済の発展に寄与できる。志布志港のポートセールス活動は、志布志港湾振興協議会と志布志港ポートセールス推進協議会と連携して実施しており、事業の廃止は、志布志港のPRや整備促進に影響を及ぼすことから、利用促進に困難が生じると考えられる。												
		国県支出金	千円																					
		その他特定財源	千円																					
		一般財源	千円	2,900	3,800	3,800	6,850	3,800																
		事業費計（A）	千円	2,900	3,800	3,800	6,850	3,800																
人件費	所要人員（年間）	人	0.650	0.650	0.650	0.650	0.650		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費は、県及び市が所管する団体への負担金である。ポートセールス活動の企画・立案や、ポートセミナーへの参加など、対外的な事務事業が多く、正規職員が対応することが望ましいため、削減余地はない。													
	人件費概算（B）	千円	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640																	
(A) + (B)			千円	6,540	7,440	7,440	10,490	7,440																
(2) 事業概要													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	2024年の志布志港の年間取扱貨物量は1,061万トン（速報値）は微増。コンテナ貨物取扱量は108,098TEU（速報値）と微増。なお、原木の輸出は前年比102.5%の約41.0万㎡（原木輸出量の約3割）となり、原木輸出量15年連続国内第1位の輸出港となった。									
事業目的	志布志港への貨物の集積及び海上コンテナ航路等の誘致を推進し、南九州地域における国際物流拠点としての発展を図る。																							
事業内容	志布志港の利用促進を図るため、県と合同または、市単独で国内外の船社、船社代理店、既存荷主・新規荷主等を訪問し、ポートセールス活動を実施する。 ○志布志港ポートセールス推進協議会（県）・・・負担金 ○志布志港湾振興協議会（市）・・・・・・・・・・負担金																							
開始経緯	昭和44年に志布志港が重要港湾に指定され、その後昭和62年に開港指定を受けたことに伴い、貨物を増やすことを目的として事業が開始された。																							
実施状況	(1) 志布志港ポートセールス推進協議会（事務局：県）負担金1,500,000円 ア 志布志港ポートセミナー(10/31 大阪府 59団体118人) イ 船社・荷主訪問（大阪府及び兵庫県） 株式会社シノコー成本外10社 (2) 志布志港湾振興協議会（事務局：市）負担金2,300,000円 ア 船社・荷主等関係企業等訪問 イ 志布志港周辺のボランティア清掃の実施 ウ 港湾施設の整備に関する要望活動（国土交通省） エ 交通安全黄色い帽子の購入・配布（市内小学校・新1年生207個） (3) 検討会及び釣りイベントの実施																							
成果	(1) 船社・荷主等企業訪問を実施し、志布志港のPRを図った。 (1) 年間貨物取扱量(速報値) R6:1,061万トン（対前年比101.9%） (2) 新若浜地区国際コンテナ取扱量(速報値) R6:108,098TEU（対前年比106.9%） ⇒ 実入りコンテナ貨物(速報値) R6 : 69,578TEU（対前年比106.6%） (3) 原木輸出量 R6:41.0万㎡(対前年比102.5%) ⇒ 取扱量:H22年から15年連続国内第1位											改革改善案		港湾及び道路整備促進により物流機能の強化が図られ、海上輸送費の削減や国際競争力の強化に期待できることから、引き続きポートセールス活動を行っていく。										
課題	取扱貨物量については前年度比、微増の取扱量となった。なお、原木については、コロナ禍の影響により微減（R4d実績）。貨物の取扱量は、経済情勢によって大きく変化する。																							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		貿易振興関連団体参画事業		担当課		みなと振興課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
				担当G	みなと振興グループ						活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		1	7	1	4	ア	総会・研修会への参加回数	回	4 1	4 2	2 2				
(個別目標)		5		食を中心とした特産品の販売が促進されるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金				イ	情報誌等購読回数	回	36 36	36 33	36 36				
(施策)		2		市内外の販路拡大と増進	対象	貿易担当職員 市内の貿易を行う事業所及び 検討事業所				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
		1		稼ご志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする						ア	貿易知識が向上した職員数	人	2 2	2 2	2 3				
(基本目標)		総合戦略	4	志布志港輸出拡大プロジェクト	事業期間	未把握 年度～ 年度（ 年閏）				イ	海外での展示会に参加した事業所	人	8 2	8 4	8 4				
(施策)										(4)評価		所管課による評価							
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		志布志港は輸入を大半が占めており、今後は、農産品、加工品等の輸出貨物も集約を図る必要があることから貿易関係者が主であるこの協会等は重要な団体である。また、国を挙げて農産品等の輸出強化が行われている中、志布志港の利用促進PRにつながるため、この事務事業を廃止・休止するとその場が少なくなるという影響がある。セミナー・研修会への参加機会を増やすことにより、成果を向上させることが期待され、今後の販路拡大と南九州の物流拠点港の発展に寄与できる。								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金 千円																
		その他特定財源 千円																	
		一般財源 千円	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428												
		事業費計（A） 千円	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428												
		所要人員（年間） 人	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075												
人件費	人件費概算（B） 千円	420	420	420	420	420													
	（A）＋（B） 千円	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848													
(2)事業概要										効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		協会活動を支援することで、貿易の振興が図られるとともに、市が参画することで、志布志港のPR活動の場も増え、そのことにより、志布志港の利用促進、輸出等による販路拡大が図られる。							
事業目的	志布志港のコンテナ航路を活用した外貨貨物の利用促進のため、市内企業等が貿易上で必要とする国際規格等の情報の収集・発信及びセミナー等による輸出入に向けたスキル取得等の支援を行うことで販路拡大と南九州地域における国際物流拠点港としての発展を図る。																		
事業内容	①鹿児島県貿易協会②日本関税協会③独立行政法人日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター（JETRO鹿児島）へ負担金を支払う事業である。市は、各会が開催する総会・研修会への参加、及び各協会等が発行する情報誌・メールマガジン等により、貿易及び税関行政に関する情報収集・発信等を行っている。また、③には志布志市内で貿易セミナーを開催してもらい市内食品製造業者等へ食品輸出に関する研修の場を提供している。																		
開始経緯	昭和44年に志布志港が重要港湾に指定され、その後昭和62年に開港指定を受け、志布志港は関税法上、外国貿易船が出入港することを認められた港となった。そのことを生かし、志布志港の外貨貨物の増加を目的として事業が開始された。																		
実施状況	・各協会へ負担金を交付 ・各協会が開催する総会及び研修会等への参加 ・各協会が発行する情報誌・メールマガジンによる貿易及び税関行政に関する収集 ・貿易セミナーの開催								達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		鹿児島県貿易協会、日本関税協会及びJETRO鹿児島により、貿易セミナーを市内で開催し、情報提供を行ってきた。 市内企業は、現地開催の商談会に参加。								
成果	市内事業者が輸出に取組む当たり、貿易協会での貿易に関する個別相談やジェットロによる国外商談会及び海外コーディネーター配置等による商談支援がなされている。また、輸出貿易セミナー等を開催することで、輸出を考えている企業スキル向上につながっている。																		
課題	志布志港から農産品等を輸出する場合、コンテナが主流となる。志布志港からの輸出促進に取り組む中で、航路、輸送日数の長さ、高運賃、貨物の集荷及び創貨など地方港湾の厳しい実情がある輸出促進を図るため、小口混載貨物輸出などの取組を進めていく。								改革改善案 産直港湾「志布志港」として支援が開始され、小口混載貨物の輸出サービスや志布志港のPRを重ねてきたことで、市内等の事業者の輸出意欲が高まりつつある。この機運を逃さず輸出促進を図るため、各団体活動を通じての更なる志布志港のPRを行っていく。										

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		さんふらわあ志布志航路利用促進事業		担当課		みなと振興課		(3)指標の推移		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度								
				担当G		みなと振興グループ		活動指標（実施状況）		単位		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)								
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	さんふらわあの乗船客数	人	164,000		164,000		164,000									
	1						7	1	4	122,142					129,276		138,958											
(個別目標)							1		交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目				負担金、補助及び交付金		5,000		5,000		5,000							
(施策)							1		志布志港の整備・機能充実								2,567		1,968		2,321							
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする		対象	フェリーさんふらわあさんふらわあ利用者及び市内外住民		成果指標（成果・効果）		単位	ア	さんふらわあの乗船客数	人	164,000		164,000		164,000									
(施策)															1		志布志港の整備・機能充実		122,142		129,276		138,958					
(基本目標)															5		国内貨物志布志港利用促進プロジェクト		事業期間	H18 年度～ 年度（16年間）		イ	輸送台数	台	110,000		110,000	
(施策)		5		国内貨物志布志港利用促進プロジェクト		69,593		99,153		103,496																		
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価											
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性評価	フェリーさんふらわあは、志布志市のシンボリック的存在となっており、また、南九州地域の国内海上輸送拠点となっている。現在、旅客等増加に向けた利用促進活動を図っていることで、さんふらわあ志布志大阪航路の存続に繋がっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、乗船客数が回復していない状況下での事業廃止は、更なる経営悪化を招き志布志港からの撤退となることが考えられる。利用促進等の活動を図ることが当地域の産業経済の維持・発展に大きな影響のある航路の存続に繋がる。												
			その他特定財源	千円	13,700																							
			一般財源	千円	7,360		22,466		21,393		21,393		21,393															
			事業費計(A)	千円	21,060		22,466		21,393		21,393		21,393															
			所要人員(年間)	人	0.400		0.400		0.400		0.400		0.400															
			人件費概算(B)	千円	2,240		2,240		2,240		2,240		2,240															
(A)+(B)		千円	23,300		24,706		23,633		23,633		23,633				効率性評価	本事業等による利用促進への取組みや株式会社フェリーさんふらわあの企業努力により、課題であった旅客数が増加し、経営状況が改善され、新造船が就航するまでに至っている。しかしながら造船費用の償還や燃料や食料等の高騰などから、依然として厳しい状況であることから、利用客の回復、増加に向けて、状況に応じた効果的な支援を県と連携し継続して行く必要がある。												
(2)事業概要																												
事業目的	フェリーさんふらわあ志布志航路を存続させるため、関係団体の相互連携を図るとともに、関係団体が利用促進事業を積極的に展開する。																											
事業内容	さんふらわあ志布志航路利用促進協議会（補助金）市、市内民間事業所・団体等が参画し、船舶給水料金助成、レンタカー・レンタサイクル事業等を実施し、また、船内外イベントやメディア・SNS等を活用した、さんふらわあ利用促進、本市や観光PRを行う。 県志布志・大阪航路利用促進協議会（負担金）県市・県内民間事業所・団体等が参画し、垂井市利用対策事業、旅客利用対策事業、広報事業等を行う。																											
開始経緯	平成18年10月、運航会社である㈱ダイヤモンドフェリー（現在：㈱商船三井さんふらわあ）より、大阪南港からの寄港地を志布志港から宮崎港へ変更する旨の申出があった。さんふらわあ志布志大阪航路は、当地域と関西地区を結ぶ唯一の航路であると同時に、人流・物流の大動脈であり、寄港地が変更されると、当地域に及ぼす経済的影響が大きいものであるため、航路存続を目的に開始した。												達成度評価	令和4年度は、前年度の乗船客数よりも増加傾向にあるものの、コロナ禍前（2019年）の乗船客数までの回復にはいたっていない。企画・イベントにより乗船客の誘致に努めるも、旅行控えの影響もありコロナ禍前までの回復には至っていない。今後は、旅客等の感染症予防対策を行いつつ、コロナ終息後を見据えて、利用促進図るため、フェリーさんふらわあと共に新たな企画・イベントを行っていく必要がある。														
実施状況	○さんふらわあ志布志航路利用促進協議会 ①団体乗船助成 ②船舶給水一部助成 ③さんふらわあネットワークレンタカー関連事業 ④レンタサイクル事業 ⑤利用促進・周知活動 ⑥広告掲載、⑦JR志布志駅～フェリーターミナル間の往来支援事業、⑧旅行商品販売促進助成等 ○鹿児島県志布志・大阪航路利用促進協議会 ①乗用車利用対策事業 ②志布志港アクセス改善事業 ③志布志・大阪航路PR支援事業																											
成果	(1) 利用実績 ア 旅客 : 138,958人 (2019年度 164,368人 対2019年度比 84.5%) イ トラック : 73,511台 (2019年度 70,757台 対2019年度比 103.9%) ウ 乗用車 : 29,985台 (2019年度 2,137台 対2019年度比 93.3%) ※ コロナ禍前直近年度（2019年度）を比較対象としている。												改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了								
課題	(1) 感染症対策の継続と拡充 (2) コロナ禍終息後の利用者回復・増加に向けた取組 (3) 宮崎カーフェリーの新造船就航に伴うフェリーさんふらわあの乗船客や貨物に対する影響													さんふらわあ利用者に対する新型コロナ感染症対策のもと、県、フェリーさんふらわあと旅客増加に向けた取り組みを行っていく。														

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業		担当課		みなと振興課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
				担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	助成金利用事業所数(新規)	社	20 11	20 11	20 14								
(個別目標)		計画体系	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	負担金補助及び交付金					イ	助成金利用事業所数(継続)	社	80 83	80 77	80 77								
(施策)		総合戦略	1	志布志港の整備・機能充実	対象	新若浜地区国際コンテナターミナルを利用した輸出入の実入コンテナ貨物					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
(基本目標)			1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする		事業期間	H22 年度～ 年度（ 14 年間）					ア	新規利用事業所による新規貨物量	TEU	800 298	800 714	800 1,508							
(施策)			4	志布志港輸出拡大プロジェクト	イ		継続貨物事業所による貨物量	TEU	36,000 34,321	36,000 28,094	36,000 35,159													
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価					所管課による評価				
年間 事業費 対 タ ル コ ス ト	事業内訳	財源内訳	千円												有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業を実施することにより、志布志港の利用促進が図られ、関連事業所の業務拡大及び雇用拡大につながる、本地域全体の産業経済の発展に寄与できる。また、志布志港の整備・充実、市の振興計画にも掲げてあり、地域の経済・産業の振興、雇用の促進の分野において、行政が積極的に普及・支援する上で、事業推進を図るための援助が必要であると思われる。							
		一般財源	千円	43,260	43,044	63,160	63,360	63,160																
		事業費計 (A)	千円	43,260	43,044	63,160	63,360	63,160																
		所要人員 (年間)	人	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750																
		人件費概算 (B)	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200																
		(A) + (B)	千円	47,460	47,244	67,360	67,560	67,360																
		(2)事業概要																						
事業目的	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルの利用促進を図るため、コンテナ貨物の新規又は継続事業者に対する助成する。また、冷凍・冷蔵コンテナ貨物の取扱量の増加を図るため、電源施設使用料の一部助成並びに志布志港へのコンテナ輸送費の一部を助成する。更に農林水産物・食品輸出に必要となる冷凍・冷蔵用コンテナの調達や輸出入及び利活用を促進させるため航路の新規開設及び航路再編又は増便を行った船社に対しての支援を行う。																							
事業内容	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルを発着するコンテナ船を利用し、輸出入を行うコンテナ貨物（実入り）の新規貨物及び継続貨物に対して助成金を交付する。助成金額は、新規貨物 1TEUあたり輸入 5 万円、輸出 1 万円としている。また、冷凍・冷蔵貨物の取扱量の増加を図るため、同施設内のリーファーコンセント使用料の1/3を助成及びコンテナ輸送費について 1 万円/本を助成する。更には、航路の新規開設又は航路再編及び増便への支援として、1寄港当たり14万円又は 7 万円の支援を行う。																							
開始経緯	平成 9 年度から整備が進められてきた「新若浜地区国際コンテナターミナル」が平成21年 3 月に供用開始された、取扱貨物の増大を図るため、志布志港コンテナターミナル会からもインセンティブに対する要望書が提出されたこともあり、その利用促進を図っていくため、補助事業を開始した。																							
実施状況	(1) コンテナターミナル利用助成金 交付件数：91件 交付金額：42,834,000円 内訳 輸出：28件 16,152,000円 輸入：63件 26,682,000円 (2) 冷凍コンセント使用料助成金 交付件数：18件 交付金額：3,185,000円 (3) 冷凍・冷蔵用コンテナ調達支援助成金 交付件数：1 件 交付金額：80,000円 (4) 新規航路開設及び増設助成金 交付件数：1 件 交付金額（増便）：2,310,000円																							
成果	国際コンテナターミナル利用促進事業は、事業開始から15年経過し、コンテナ貨物取扱量全体及び輸出コンテナ貨物量はともに「ほぼ横ばい」となっている。 外資コンテナ取扱量（R6速報値） 108,096TEU（対前年比：106.9%） うち実入りコンテナ貨物 69,578TEU（対前年比：106.6%） うち輸出実入りコンテナ貨物 19,633TEU（対前年比：112.3%）																							
課題	輸出入は、経済情勢によって大きく変化する。																							
		○		拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案										
		貨物の輸出入については、燃料費高騰や2024年にはトラックドライバーの労働時間上限規制による陸上運送費の高騰していくこと及びSDGsを配慮したCo2の削減を図るため、鹿児島県並びに南九州地域の貨物については、生産地・消費地に近い貿易が可能な港（志布志港）の活用による新規利用者の増加が見込まれることから、予算の拡充が必要。																						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		輸出促進支援・志布志港PR活動事業					担当課		みなと振興課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
							担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	補助金を支払った事業所数（実数）		社	8 2	8 4	8 5	8 5	8 5		
（個別目標）	画体系	5	食を中心とした特産品の販売が促進されるまち					主な費目	負担金補助及び交付金						イ	企業訪問件数		社		10 10	10 8	10 10	10 10	
（施策）		2	市内外の販路拡大と増進					対象	市内の製造事業所等						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする												事業期間	H22 年度～ 年度（12年間）						ア	見本市等参加製造事業所等数	
（施策）	4	志布志港輸出拡大プロジェクト						イ		商談件数		回		5 5								6 1	7 1	8 1
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		国は、農産品等の輸出促進を図っており、市の振興計画でも貿易振興を掲げている。農畜産品等の販路拡大を促進することにより、各事業所の業務拡大・雇用の促進が図られる。また、輸出の際の輸送手段として志布志港が活用されれば、志布志港の利用促進にもつながる。 海外輸出は国内取引とは違い、費用・時間・リスクが伴うため、その初期投資の軽減を図る必要がある。 現地展示会に参加することで海外ニーズや現地の反応を直接収集することができ、輸出向けの商品開発を行う事で販路拡大につながる。											
		その他特定財源	千円			17,657																		
		一般財源	千円	0	2,801	1	22,508	17,603																
		事業費計（A）	千円	0	2,801	17,658	22,508	17,603																
		所要人員（年間）	人	0.000	0.025	0.300	0.300	0.300																
		人件費概算（B）	千円	0	140	1,680	1,680	1,680																
(A) + (B)		千円	0	2,941	19,338	24,188	19,283																	
(2)事業概要																								
事業目的	志布志港からの食品輸出貨物増加を図るため、海外食品市場視察ミッションや海外食品見本市への参加の経費の一部を助成することにより、志布志市の特産品等販路拡大のための海外輸出を支援する。また、志布志港背後圏域の商材の販路拡大により志布志港からの輸出促進を図る。更には志布志市としても各展示会に参加し、志布志港の物流サービスや助成制度をPRし、国内外の事業者に対して志布志港の認知度を高め、更なる志布志港の利活用促進を図る。																							
事業内容	志布志港からの輸出貨物の確保及び志布志市内特産品等の販路拡大を図るため、海外食品市場視察ミッションや海外食品見本市への参加経費の一部を補助し、海外輸出活動を支援する。補助金は、市内に事業所を有し、運営に係る市の他の補助金等の交付を受けていない者で、1回の事業につき一の事業者において1人分に限り、事業費の2分の1かつ20万円以下。また、海外販路拡大による輸出促進を図るため、これに係る委託事業及び補助事業を行う。																							
開始経緯	海外販路拡大には、現地開催される見本市への出展や市場調査による海外バイヤーとの商談や情報収集が非常に重要であるため、本事業により機会創出を逃さないことが必要。また、国内外の商社や生産者等の事業者から志布志港の認知度（貿易港）が高いとは言えず、利用促進の課題となっていることから、国内外で開催される商談会等へ積極的に参加し、見本市参加事業者の支援と併せて志布志港のPRを行うことで利活用促進を図る必要があることから、本事業を開始した。																							
実施状況	5社：946,000円の助成を行った。																							
成果	今年度の実績では、Food TAIPEI2023への出展に2社の事業者が参加し、海外販路の拡大に繋がるような取り組みとなっている。また、海外ニーズや現地の反応を直接情報収集することが出来ており、輸出向けの商品開発などに寄与している。																							
課題	国内との商品規格や衛生基準等の違いがあり、海外のニーズを含め輸出国の基準に合致する商品への変更、開発を行う必要がある。																							

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市民が親しむ港づくり推進事業		担当課		(3) 指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
				担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考														
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	1	7	1	4		ア	管理（作業）日数	日	70 115	70 115	70 115								
（個別目標）		1		交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目					委託料	イ	イベント回数	回			2.0 1.0	3.0	4.0					
（施策）		1		志布志港の整備・機能充実	対象		市民			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)						
（基本目標）		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	事業期間		H29 年度～ 年度（ 年間）			ア	さんふらわあの乗船客数	人	164,000 122,142	164,000 129,276	164,000 138,958								
（施策）		4		志布志港輸出拡大プロジェクト						イ	イベント来場者数	人			200 60	250	300						
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	6,000	10,000	10,000	10,000	10,000	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	港湾緑地の景観維持やイベントの開催により志布志港を身近に感じてもらうとともに、さんふらわあ利用客等の志布志港のイメージアップと緑地施設の有効活用が図られる。景観維持について、これまで本市による除草等で苦情は減っているも無くなってはいない。港湾緑地等の除草を廃止した場合、事業実施以前の管理状態（年1回程度）に戻ることが可能性が高く、志布志港のイメージダウンにつながり、市民等からの苦情が多くなることが考えられる。 また、釣り振興の取組みやイベント開催により志布志港に人が訪れた方が市内周遊をすることで、本市への経済効果が期待される。											
		その他特定財源	千円																				
	一般財源	千円	0	0	975																		
	事業費計 (A)	千円	6,000	10,000	10,975	10,000																	
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025																	
	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140																	
(A) + (B)		千円	6,140	10,140	11,115	10,140	10,140																
(2) 事業概要																							
事業目的	志布志港のイメージアップを図るため、志布志港内の景観維持のための緑地管理（樹木選定や除草等）や釣り振興に向けた取組み及び志布志港内でのイベントを開催する。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	志布志港は、イベントの会場としての活用や市民の憩いの場として身近な場所であり、貿易や観光客等の「東の玄関口」であることから、港湾緑地等の除草等など景観維持を行ってきた結果、苦情は減ってきおり、効果は向上しているが、志布志港全域の景観維持はできていない。								
事業内容	志布志港内の緑地管理（樹木剪定や除草等）を市内業者へ委託やボランティア等により景観維持に努める。また、釣り振興及び港での賑わいを創出するための志布志港内緑地においてイベント開催する。																						
開始経緯	港湾地区でのみなとまつり等のが開催されているなか、港湾緑地等の管理が行き届いていない。また、産業港としてのイメージが強く、志布志港は市民等が訪れにくい場所であるが、市民等からは賑わいの創出の場としての活用を求められている。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	市が委託を受け、年間を通した除草作業等を実施し、景観の維持を行ったことで、市民、乗船客等より喜ばれている。この他に国、県、市と企業、市民と共にボランティア清掃も実施している。 現事業を廃止すると、港湾管理者のみでの対応では、景観の維持保全に努めることが困難なことから、志布志港のイメージ悪化につながり、市民から多くの苦情が寄せられると思われる。 また、志布志港のイメージアップや地域活性化を図るためには、志布志港内での釣り振興やイベント開催による賑わいの創出を行う必要がある。								
実施状況	○業務委託先：特定非営利活動法人志布志みどりのプロジェクト ○業務内容：志布志港湾地区内における緑地の低木剪定及び除草等を実施 ○釣り文化振興モデル港：1日釣り開放DAYの開催																						
成果	志布志港の緑地（緑地公園、臨港道路）管理（伐採）は、年間での伐採頻度が少なく、市民等から苦情を受けていたが、年間を通した除草作業等を実施し景観の維持保全に努めた結果、志布志港のイメージアップに繋がると共に市民が親しめる港へ寄与することができた。												改革改善案	○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	本市が委託を受けている港湾緑地等以外にも港湾管理者（鹿児島県）は、港湾地区内の臨港道路など管理しなければならないが、管理が行き届かず苦情が出ている。													港湾管理者へ港湾地区の景観の維持管理の更なる徹底、予算確保を強く要望しつつ、今後も本市では、港湾管理者からの委託料の範囲内で維持管理を行う。不足分は、ボランティア活動及び港湾管理者へ志布志港のイメージアップを図るために港湾地区内の企業に対して自社周辺近くの除草作業等にご協力していただけるよう要望する。 また、志布志港に多くの方に訪れていただけるよう、民間や関係機関等と協力しながら釣り振興及びイベント開催を行っていく。									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志港湾改修事業（負担金）		担当課	みなと振興課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
				担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	1	8	4	1		ア	外貨コンテナ定期航路数	航路	4	4	4							
（個別目標）			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目						イ	外貨コンテナ定期航路便数	便	11	12	11						
（施策）		1	志布志港の整備・機能充実	対象	志布志港					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）		1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする												ア	外貨コンテナ貨物取扱量	TEU	115,000	11,500	11,700			
																		109,438	101,084	108,096			
（施策）		4	志布志港輸出拡大プロジェクト	事業期間	S44年度～年度（年間）					イ	志布志港取扱貨物量（暦年）	万トン	960	960	960								
												10,431	1,041	1,061									
(1)総事業費の推移				単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4)評価		所管課による評価										
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	志布志港は、港湾管理者（鹿児島県）が策定した港湾計画に基づき、国及び県が主体となり整備がなされており、当地域の産業経済の発展にも大きく貢献している。さらに、志布志港の整備・充実は、志布志市振興計画にも掲げられており、志布志港の機能が充実することにより、志布志港の利用促進が図られる。そのことにより、物流・人流が盛んとなり、当地域の産業経済の発展にも大きく貢献すると考えられる。また、志布志港整備に係る事業費は、国、県及び市で定められた負担率で支払っており、公平・公正である。											
			その他特定財源	千円	220,300	164,500,000	241,400	253,900															
			一般財源	千円	24,313	6,598,139	26,198	26,708															
			事業費計（A）	千円	244,613	171,098,139	267,598	280,608	0														
		人件費	所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025															
			人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	0														
		(A) + (B)	千円	244,753	171,098,279	267,738	280,748	0															
(2)事業概要																							
事業目的	国・県が実施する志布志港の港湾改修事業等について、事業費の一部を市が負担し、南九州地域の物流拠点港として整備を図る。また、港湾整備の振興を図る関連団体へ負担金を支払う。												効率性評価	新若浜地区が整備され、5万トン級のコンテナ船が寄港可能となり、コンテナ貨物蔵置能力も12万TEUとなった。平成30年にコンテナ貨物取扱量が10万TEUを突破して以降、着実に実績を積み上げている。今後、経済情勢や港湾、背後地整備等の影響にもよるが、ポートセールス活動等により、さらなる増加が見込まれ、そのことによって新若浜地区の第2期工事の事業化に繋がる。また、国際バルク戦略港湾としての整備が完了すれば、バラ積み貨物取扱量も増加し、志布志港周辺地域の活性化が期待できる。									
事業内容	・志布志港港湾施設の改修・整備事業負担金（事業主体：国・県）を支払う。 平成29年度より国際バルク戦略港湾の整備開始。 ・鹿児島県港湾協会（会長：志布志市長）、日本港湾協会への負担金を支払う。																						
必要性	昭和44年に国の重要港湾に指定されて以降、志布志港の外港地区を始めとする大規模整備が始まった。現在、志布志港の整備は、平成5年に改訂された「志布志港港湾計画」に基づき、順次整備が進められており、平成9年度から整備が進められてきた「新若浜地区国際コンテナターミナル」が、平成21年3月供用開始され、コンテナ貨物蔵置能力が、12万TEUとなった。令和4年1月には岸壁80m部が延伸供用され、港湾物流機能の強化が図れている。												達成度評価	国際コンテナターミナルのコンテナ貨物取扱量が目標としていた10万TEUを平成30年度に達成して以降、着実に実績を積み上げている。また、令和4年1月には国際コンテナターミナル岸壁延伸部が供用とされたことから、今後はコンテナ貨物蔵置能力である12万TEUを新たな目標に設定する。また、国際バルク戦略港湾の早期供用開始に向けて整備促進の要望活動や志布志港のポートセールス活動を行って行く。									
実施状況	(1)直轄事業 ア 新若浜地区：国際バルク戦略港湾整備 (2)県事業 ア 若浜地区：高台避難緑地整備・土工、防舷材取換、舗装補修、岸壁（-5.5m）照明器具LED化、ソーラス区域メンテナンスフリー イ 新若浜地区：橋梁下部工・仮設工、高台避難緑地整備・土工、冷凍冷蔵施設整備、防舷材取換、臨港道路交差点改良ソーラス区域メンテナンスフリー																						
成果	港湾施設の整備及び改修が行われ、南九州地域の物流拠点港湾として利便性の向上が図られている。												改革改善案										
課題	経済情勢等により、事業の進捗に影響が出ることが考えられる。																						

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		企業立地推進事業		担当課		みなと振興課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
				担当G		みなと振興グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目		会計	款	項	目	備考	ア	誘致PR及びセミナー実施	回	3 2	3 3	3 3				
（個別目標）		1		雇用が生まれ経済活動が活発なまち		主な費目		報償費、需用費、委託料、負担金、補助及び交付金						イ	懇話会（異業種交流会）実施	回	1 0	1 1	1 1			
（施策）		2		企業誘致の推進		対象		企業等						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする		事業期間		平成19年度～ 年度（ 年間）						ア	新たに立地協定を締結した企業数		5 3	5 1	5 2			
（施策）		3		企業誘致プロジェクト										イ								
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円													有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 市内の雇用創出が図られることから、市民や議会から企業誘致への期待は大きい。そのためにも、企業立地懇話会等を実施することで、対象企業の経営者や役員等が本市を知ることになり、より企業立地の可能性が上がる。そのため、成果向上の余地がある。なお、志布志港への企業進出にも繋がることから、市港湾振興協議会との連携による異業種懇話会の開催も時期・状況にもよるが計画している。					
		国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円			2,237																	
	一般財源	千円	4,549		4,807,883		2,611		5,057													
	事業費計（A）	千円	4,549		4,807,883		4,848		5,057		0											
	所要人員（年間）	人	0.725		0.725		0.725		0.725													
	人件費概算（B）	千円	4,060		4,060		4,060		4,060		0											
(A) + (B)		千円	8,609		4,811,943		8,908		9,117		0											
(2)事業概要																						
事業目的	本市への企業立地の積極的な推進と立地企業及び地場産業への支援を行い、雇用・就労の場を確保し、産業振興と雇用機会の拡大を図っていく。																					
事業内容	鹿児島県企業立地懇話会や志布志港ポートセミナー等と合わせ、企業誘致活動を実施する。また、市内企業を対象にした異業種懇話会を実施する。																					
開始経緯	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルの供用に合わせ、また、市長その他の発案がきっかけとなり、開始された。																					
実施状況	立地可能性のある企業に対して情報提供や誘致活動等を行い、また、既存立地企業に対しても工場増設等に伴う相談等を実施。 臨海工業団地5工区において分譲相手先が決定し分譲を行った。																					
成果	市臨海工業団地4工区へ1社の立地が決定した。																					
課題	今後も高まる事業用地のニーズに対応するため、インター工業団地整備を進めていきたい。																					
										改革改善案		過去の実績により、業務効果は出ており、本年度以降も現状維持に努めたい。										

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		企業立地促進補助金等交付事業					担当課		(3)指標の推移						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
							担当G		みなと振興グループ				活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）		
							会計	款	項	目	備考	（実績）				（実績）	（実績）						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目	1	7	1	2										
（個別目標）		1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち					主な費目	負担金補助及び交付金														
（施策）		2	企業誘致の推進					対象	市内で工場等を新設又は増設した企業（法人）						成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）
（基本目標）		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする											件	7	8	8					
（施策）		3	企業誘致プロジェクト					事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）														
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	企業立地促進補助金の存在をPRすることで、市外からの企業進出を促し、また、工場等を新設又は増設する企業に、企業立地促進補助金等の交付を行う事で、より生産性の高い企業になる事が期待できる。												
		国県支出金	千円																				
		その他特定財源	千円																				
	一般財源	千円	41,900	52,212	46,170	81,770																	
	事業費計（A）	千円	41,900	52,212	46,170	81,770	0																
	所要人員（年間）	人	0.675	0.675	0.675																		
	人件費概算（B）	千円	3,780	3,780	3,780	0	0																
（A）＋（B）	千円	45,680	55,992	49,950	81,770	0																	
(2)事業概要												効率性 評価	隣接市町村も同様の補助金を設定しており、他市町村に比較して遜色があれば立地企業の市外への流出を防ぐことができないため、事業費削減は難しい。 また、立地企業との信頼関係を構築し、的確にサポートしながら補助金交付するためには正規職員が時間をかけて取り組む必要があり、事務の効率化は困難。										
事業目的	本市における企業の立地を促進し、産業の振興及び安定的な雇用機会の拡大を図るため、市内で工場等を新設又は増設したのに対して、企業立地促進補助金の交付を行う。																						
事業内容	本市における企業立地の促進を目的とし、市内に工場等を新設又は増設するのに対して、企業立地促進補助金等の交付を行う。工場等設置費補助金（3～5％以内、最大2億円）と工場等用地取得費補助金（指定地20％以内、認定地15％以内、上限3,000万円）については設置後1回交付、雇用促進補助金（新規雇用12万円/年、障がい者は15万6千円/年、上限1,000万円/年）については設置後3年間交付。																						
開始経緯	以前より立地企業に対するフォローが不足しており、企業家より要望があり開始された。																						
実施状況	【助成対象者】 (1) ダンフーズ㈱ (2) 外山木材㈱ (3) ㈱堀口園	【補助項目】 雇用促進補助金 雇用促進補助金 雇用促進補助金	【補助金額】 600,000円 1,752,000円 960,000円	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		これまでの企業立地促進補助金PRの結果もあり、令和3年度も6件の増設による補助申請と1件の立地協定の実績があった。本年度も引き続き市内企業ヒアリングに併せPR活動に努め、産業の振興及び雇用拡大に繋げきたい。																
成果	企業立地促進補助金を企業にPRすることで、企業立地及び工場等増設に繋がっている。																						
課題	企業立地促進補助金の有効性については十分あり、立地企業との長年の信頼関係について今後も引き続き構築していく必要があり、現状維持することが重要と判断される。																						
		拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	企業立地促進補助金の有効性については十分あり、立地企業との長年の信頼関係について今後も引き続き構築していく必要があり、現状維持することが重要と判断される。															

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

民間事業者より市内に利便性の高い工業団地の早期分譲を求める声が出ており、まずは臨海工業団地の早期造成・分譲が優先であり、現状維持が重要と判断される。

しかし、先の課題として現状の臨海工業団地範囲を拡充するか、別途、新たに利便性が高い場所を見つけ開発を進める作業が必要な状況にある。

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		雇用促進事業		担当課	(3)指標の推移						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
				担当G	みなと振興グループ						活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	合同企業説明会参加企業数	人	50 46	50 35	50 45			
(個別目標)		1		雇用が生まれ経済活動が活発なまち	主な費目	職員手当、旅費、報償費、需用費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金					イ	合同企業説明会参加者数	人	200 102	200 161	200 133			
(施策)		1		雇用・就労の支援対策	対象	市民、新卒就活者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		1		稼ご志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする							ア	立地協定による新規雇用者数	人	36 12	36 5	36 12			
(施策)		6		地元活躍人材育成プロジェクト	事業期間	平成29年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源	国県支出金	千円								有効 性 評 価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	関係機関や都城広域定住自立圏の構成市町との連携により、雇用者の確保や移住・定住促進に努める必要がある。 また、市内企業による合同での取組みとして各種の情報を発信する行政への期待（企業、住民）は大きい。						
	事業内訳	その他特定財源	千円		1,229,000	4,847													
		一般財源	千円	1,943	813,113		2,436												
		事業費計（A）	千円	1,943	2,042,113	4,847	2,436	0											
	人件費	所要人員（年間）	人	0.275	0.275	0.275	0.275												
		人件費概算（B）	千円	1,540	1,540	1,540	1,540	0											
		(A) + (B)	千円	3,483	2,043,653	6,387	3,976	0											
(2) 事業概要											効 率 性 評 価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	都城広域定住自立圏の構成市町との連携による共同事業負担金としているなど経費の効率化に勤めている。 都城広域定住自立圏の構成市町との連携による共同事業であるため、正職員の一定の関与が不可欠である。						
事業目的	市内企業における雇用促進を図るため、雇用対策協定に基づく雇用促進運営協議会や、就職合同説明会の開催等の各種事業展開を都城広域2市1町とも連携し推進する。																		
事業内容	関係機関と連携し、市内企業の就職合同説明会を実施するほか、就職関連情報を幅広く発信するなど、市内企業の雇用促進や求職者へ就労機会の提供を推進する。 都城広域定住自立圏の構成市町と連携して、圏域における移住・定住を推進する。																		
開始経緯	市内企業からは、事業拡大しても雇用者確保が困難であるとの意見が多く、立地協定を締結した企業の要望もあり、開始された。																		
実施状況	(1) 市主催の合同企業説明会を令和6年6月5日に開催した。 (2) 大隅地域振興局が中心になり、大隅地域4市5町合同での高校2年生を対象にした合同企業説明会を令和6年12月18日に開催した。 (3) 都城広域定住自立圏における移住・定住促進パートナーシップ事業として、都城広域移住・UIJターン就職座談会をWEB形式で実施した。 ア 1回目：令和6年8月28日、29日 イ 2回目：令和7年3月18日、19日 (4) ウォーターフロントプロジェクト事業として志布志SEA SIDE JOB FESを令和7年2月23日に開催した。 (5) 市雇用促進運営協議会を令和6年12月25日に開催した。									達成 度 評 価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	・ 市就職合同説明会 参加企業：市内企業46社、参加者：102人 ・ WEB就転職座談会 参加企業：圏域企業30社、参加者：29人 ・ 移住・UIJターン就職説明会 参加企業：圏域企業30社、参加者：延べ58人							
成果	(1) 市合同企業説明会 参加企業：市内企業10社 参加者：133人 (2) 大隅地域合同企業説明会 参加企業：圏域企業104社 参加高校：9校 参加者：830人 (3) 移住・UIJターン就職座談会 ア 参加企業：圏域企業18社 参加者：37人 イ 参加企業：圏域企業31社 参加者：39人 (4) ウォーターフロントプロジェクト事業（志布志SEA SIDE JOB FES） 参加企業：市内企業8社 参加者：219人																	改革 改 善 案	平日開催が功を奏し参加者が増えた。さらに参加企業、参加者数の充実を目指し、企業、高校等と連携を深めていきたい。
課題	高校等の人材の情報と企業側の欲しい人材とのマッチングをしていく取り組みが必要である。																		